

「検証：BSE 発生から 15 年－その経緯と教訓－」

(一般社団法人日本フードサービス協会創立 40 周年記念参加事業)

2001 年 9 月に日本で BSE が発見されてから 15 年目になります。BSE は消費者に不安を与え、食の安全・安心に対する関心を高め、畜産農家や牛肉を扱う事業者が大きな打撃を受けるなど深刻な社会問題となりましたが、他方で食品安全委員会の発足など食品安全行政の見直しを促し、当財団の活動の原点ともなりました。

牛肉に対する当初の不安は「全頭検査」という科学的根拠に乏しい魔法の言葉を信ずることで落ち着くかに見えました。しかし、2003 年 12 月に米国で BSE が発見されると米国産牛肉に対する不安に変わり、輸入再開の条件として日本側が要求した全頭検査を米国が拒否したことで反米感情が高まり事態は紛糾しました。そして、BSE 問題は検証も反省もないまま忘れられようとしています。

この機会に改めて BSE 問題、とくに全頭検査に関するリスクコミュニケーションを中心に経緯を明らかにして検証し、大きな混乱を繰り返さないための教訓をくみ取することを目的に、この問題に深く関わった方々をお招きして意見交換会を開催します。

記

1. 日時 平成 27 年 12 月 14 日 (月) 14:00～17:00
2. 会場 ベルサール半蔵門 イベントホール A
〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-6-4 住友不動産半蔵門駅前ビル 2 F
3. 内容

パネルディスカッション「BSE 問題の経緯と教訓」

【パネリスト】

- 赤羽 一嘉 氏 (衆議院議員)
安部 修仁 氏 (前一般社団法人日本フードサービス協会会長)
梅津 準士 氏 (元食品安全委員会事務局長)
小澤 義博 氏 (国際獣疫事務局 (OIE) 名誉顧問)
小出 重幸 氏 (科学技術ジャーナリスト会議会長)
日和佐信子 氏 (元全国消費者団体連絡会事務局長)
福田 久雄 氏 (元米国大使館農務部首席政策顧問)
吉川 泰弘 氏 (食品安全委員会専門委員)

(五十音順・元肩書きは BSE 問題に関わった当時の主な役職です)

【コーディネーター】

唐木 英明 (公益財団法人食の安全・安心財団理事長、東大名誉教授)

パネリストの皆様へ 意見交換会の進行

○BSE 問題に関しては様々な重要な決定が行われましたが、その詳細については必ずしも知られていません。今回の意見交換会の目的は「なぜ、そのような決定が行われたのか」について関係者からお話を伺うことで、事実経過を明らかにすることです。それぞれの決定についての議論はしないことにします。その意味で、今回は「意見交換会」ではなく「経緯をお聞きする会」です。

○BSE 問題といってもその範囲は広いのですが、今回の意見交換会は時間も限られていることから、「BSE 全頭検査」に話題を絞りたいと思います。

○意見交換会は以下に示すような進行を考えています。課題を設定して、それについてお話しいただく方のお名前を入れてありますが、それ以外の方の発言も歓迎します。

○ご登壇いただいた方以外にも、何人かの出席者にフロアからご発言をお願いする予定です。

○このプロジェクトは今回の意見交換会で終わるのではなく、さらに資料収集を行い、BSE 問題の全貌を明らかにし、そこから何かの教訓を読み取っていただくようにしたいと考えています。

第 1 部 日本の BSE 発見以前の経緯と検討課題

1986 英国で BSE 発見

1988 英国で BSE が肉骨粉の反芻動物への給与を禁止。BSE の発病には約 5 年の潜伏期があるため、肉骨粉禁止の効果が表れて BSE が減り始めたのは 1993 年。

1994 英国で 6 か月以上の牛の特定危険部位の食用を禁止（人への感染防止対策）

1996 英国政府が BSE と vCJD の関連を認めてパニックが起こった。WHO は肉骨粉禁止を勧告し、農水省は使用禁止の行政指導を行い（1996.4）、農業資材審議会飼料部会で法制化の審議を行い、2 名の委員から法制化の意見が出されたが、法制化は 2001 まで見送られた。行政指導が順守されなかったため、国内で BSE が広がった。

？ 英国の深刻な状況と対策を伝える記事がほとんどなかった理由

？ 肉骨粉禁止を法制化せず、行政指導の順守状況を確認しなかった経緯と理由。EU の評価の中止を求めた経緯と理由

第 2 部 日本での BSE 発見後の経緯と検討課題

<なぜ「全頭検査神話」が出来上がったのか>

○2001.9.10 日本で BSE 発見

○2001.9.19 政府は肉骨粉の禁止、SRMの除去に加えて、30 か月齢以上の検査を計画した。すぐに全国農業協同組合連合会と全国消費者団体連絡会から全年齢の全頭検査要求が出された。

○2001.10.4 朝日新聞「全頭検査を 18 日から実施 狂牛病対策で厚生労働省」と報道

○2001.10.5 自民党狂牛病対策本部が全年齢の全頭検査を要求

○2001.10.5 第 1 回 BSE 対策検討会で参加者から全頭検査要求が続いた。

○2001.10.9 参議院予算委員会で自民党議員が全年齢の全頭検査を要求。坂口厚労大臣は「科学的なことはさておいて、全部の牛の検査を実施することを考えたい」と答弁。

？ 30 か月齢以下の検査に見逃しがあることを誰が誰に説明したのか

？ 誰がどのようにして全頭検査の流れを作ったのか

○2001.10.18 全頭検査開始。厚労、農水両大臣は「BSEに感染していないことが証明された牛以外、と畜場から食用として出回ることはありません」という間違った発表をし、記者会見でも同様の発言を繰り返し、「検査をすればBSEはすべて分かる」という「全頭検査神話」を作った。

○2001.12.1 山内一也著「狂牛病・正しい知識」出版。検査キットにより BSE を見逃すことはない」と記述。

○2002.2.1 自民党調査団がパリ国際獣疫事務局を訪問、日本の全頭検査を自慢したところ、バラ事務局長から若牛の検査は評価できないと批判を受けたことを同日付の朝日新聞が報道。

○2002.2.1 小澤義博著「牛海綿状脳症 (BSE) の現状と問題点 (その 3)」(日本獣医学会会誌) で、30 か月齢以下の牛は急速診断法では BSE に感染していても陰性になることを記載(全頭検査についての解説はない)。

○2002.4.2 BSE 問題に関する調査検討委員会報告発表。食品安全基本法制定につながる。山内氏執筆の全頭検査の評価には見逃しについての記載はない*。同委員会委員の中の獣医師は山内氏、藤田陽偉氏 (OIE)、小野寺節氏 (東大教授) であった。

・全頭検査体制の確立 (厚生労働省) : 10月18日、すべての年令の牛について特定危険部位の除去とスクリーニング実施による、いわゆる全頭検査が農林水産省との緊密な連携のもとに開始された。これにより、国際的にもっともきびしい安全対策が実施されることになり、と畜場から出る牛由来産物はすべて安全なもののみになったとみなせる。BSE 発生のニュースを受けてから1ヶ月あまりという、きわめて短期間で全国的な検査体制が作られたことは高く評価できる。

? だれも全頭検査神話の見逃しを指摘しなかった理由。すべての新聞が全頭検査の問題点を無視した理由

? BSE 問題に関する調査検討委員会報告において全頭検査の見逃しについて事実を述べていない理由

<全頭検査見直しの動き>

○表面には出ていない動きがあった

? 全頭検査見直しの議論はどこで行われていたのか

<若齢感染牛の発見>

○2003.11.4 広島県で9頭目の BSE 確認。21 か月齢の去勢オス。検査結果が不明確だったためこの例だけリタングステン酸法を使用。これまでは見つからなかった BSE を発見できたと宣伝された。しかし、感染性がないことが 2007/5 に判明した。全頭検査により若牛の BSE が発見されたことで、全頭検査見直しの機運は消えた。

(延髄門部に含まれる異常プリオンたん白質の量が、ウエスタンプロット法で調べた結果では他の感染牛と比較して 500 分の 1 から 1,000 分の 1 と微量であった

https://www.fsc.go.jp/sonota/bse_iinchodanwa_200731.pdf)

? この牛を BSE と判定した経緯と理由

第3部 米国での BSE 発見以後の経緯と検討課題

<全頭検査が輸入再開の条件とされた経緯>

○2003.12.24 米国で BSE 発見。

○2003.12.25 自民党農林水産関係合同会議において日本の全頭検査と同等の安全対策が確認されるま

で輸入を再開すべきではないという意見が大勢を占める。

○2003.12.26 農水省及び厚労省は米国の BSE 確定をうけて米国産の牛肉及びその加工品の輸入禁止を発表。日本サイドは非公式に「全頭検査は要求しないが、それに匹敵する対策が必要であるが、あくまでもアメリカの提案を待っている」と表明した。

○2003.12.27 亀井農水大臣が衆議院農林水産委員会において全頭検査を輸入再開の条件とすると答弁した。

○2004.1.25 民主党鮫島議員が衆議院予算委員会で米国での BSE 問題を取上げ、亀井農水大臣及び小泉総理に「全頭検査を実施していない牛肉の輸入は行わない」という言質を取った。

？ 全頭検査が輸入再開の条件とされた理由

<全頭検査見直し派と反対派の争い 2004 年>

○2004.2.1 小澤義博著「牛海綿状脳症 (BSE) の現状と問題点 (その 6) 日本の現状と問題点」(J. Vet. Med. Sci.) において、迅速検査は若牛の BSE を見逃すことを明記。

○2004.2.5 毎日新聞「米 BSE : 食用牛全頭検査の必要性を否定 米専門家委の報告書」(従来どおり全頭検査求める方針 日本政府)

○2004.2.11 USTR のゼーリック長官と亀井農水大臣が会談し、亀井大臣が「全頭検査」を主張。吉野家の牛丼販売終了となり、全国で同報道が行われた。

○2004.2. 読売新聞「牛肉の安全は全頭検査しかない」BSE 発見学者(プルシナー教授が米議会に対し、全頭検査に消極的な米政府の政策を批判し、日本の安全策を強く支持する発言をしていたことを報道。)

○2004.2.20 米国での国際調査団のメンバーであるスイスの Dr.Kihm、NZ の Dr.MacDiarmid を招いて食品安全委員会第 5 回プリオン専門調査会を開催。国際調査団報告書について質疑応答を実施し、全頭検査の無意味さを説明。読売新聞「全頭検査の日米妥協点「生後 20 か月以上」BSE 権威」(米農務省が BSE (牛海綿状脳症=狂牛病) 対策のため設置した国際評価委員会のユーリッヒ・キム委員長 (スイス) は 20 日、招へいされた内閣府食品安全委員会で、「生後 20 か月以上の牛の全頭検査が 1 つの妥協点になる」と述べ、検査方法を巡って対立している日米両国は歩み寄る必要があるとの見解を表明した。)

○2004.2.21 国際シンポジウム「動物プリオン病の診断と疫学～BSEへの新たな対策に向けて～」の開催 (内閣府食品安全委員会他後援)。食品安全委員会のプリオン専門調査会座長である吉川東京大学教授は、プリオンのシンポジウムにて全頭検査よりも SRM 除去の方がはるかに安全性は高いと発表。

○2004.2.27 唐木英明著「安全の費用」(安全医学) で全頭検査の欺瞞を告発。これを読んだ民主党城島光力議員が厚生労働委員会で質問、坂口厚労大臣は全頭検査を考え直す時期であることを示唆した。

○2004.2.29 毎日新聞「米 BSE : 米業者が全頭検査を希望 日本向け、農務省に打診」(米国のカンザス州の食肉加工業者クリークストーン・ファームズ・プレミアム・ビーフ社が、日本向けの牛肉輸出を再開するため全頭検査を実施したいと、米農務省に打診していることを報道)

○2004.4.10 毎日新聞「BSE : 米国産牛、民間の全頭検査拒否 農務省が決定」(石原葵農水事務次官は「民間による全頭検査の話は、食の安全を願う日本の消費者の希望に沿った解決策だと期待していただけに、残念だ」と述べ、輸入再開交渉が長期化するとの見通しを改めて示した。)

○2004.3.18 産経新聞「米でも全頭検査必要 BSE でノーベル賞受賞教授」(プルシナー教授が米下院の生物医学研究会で講演し「BSE の感染防止のためには米国でも日本同様の全頭検査が必要だ」と述べたことを報道)

- 2004.4.23 読売新聞世論調査「9割が米国に全頭検査を要求」
- 2004.4.24 コロラド州立大学で開催された「BSEに関する第3回日米専門家協議」において日本側は全頭検査に見逃しがあることを初めて認めた。
- 2004.9.9 食品安全委員会が「日本における牛海綿状脳症（BSE）対策について-中間とりまとめ-」を発表、現在の検査法では21か月齢以下のBSEを発見することは困難なこと、病原体が集中する危険部位を除去すれば感染のリスクは低減することを記載。
- 2004.9.26 毎日新聞オピニオン欄「信用できないBSE中間報告」 Jさん 83（大阪市淀川区）「アメリカは検査抜きでの米国产牛肉輸入再開を迫っていた。そういう背景を考えれば日本政府が専門調査会に、その意をくんだ報告書をまとめさせたのではと疑いたくなる。
- 2004.10.15 尾辻秀久厚労大臣、島村宣伸農水大臣は食品安全委員会寺田雅昭委員長に検査月齢見直し（21か月以上）の食品健康影響評価を諮問
- 2004.10.23 第4回日米局長級会議で20か月以下の米国产牛の輸入で合意
- 2004.10.29 食品安全委員会が世界のBSE専門家を集めて公開シンポジウムを開催
- 2004.10.30 日本学術会議が前日と同様の公開シンポジウムを開催
- 2004.11.8 食品安全委員会「日本における牛海綿状脳症（BSE）対策について-中間とりまとめ-」についての意見交換会を釧路で開催、以後、2005/1までの間に全国で開催。
- 2004.12.1 プルシナー博士を食品安全委員会が招へい。博士は全頭検査必要論を述べるとともに、自身が開発した検査試薬の宣伝を行った。

<全頭検査見直し派と反対派の争い 2005年>

- 2005.2.4 日本で初の新変異型クロイツフェルト・ヤコブ病確定症例を確認、同日厚生労働省が公表。渡航歴があり海外で感染したものと判断。
- 2005.2.25 衆議院予算委員会に置いて公明党赤羽一嘉議員の質問に対して島村宣伸農水大臣は「全頭検査は世界の非常識」と答弁した。
- 2005.2.28 全国消費者団体連絡会（神田敏子事務局長）は島村農水大臣の発言の撤回と謝罪を求めた。
- 2005.3.6 読売新聞が全頭検査見直し、輸入再開支持の社説、批判を浴びる。
- 2005.3.15 農業協同組合新聞「検証・時の話題」「外圧に屈せず「食」の安全確保を 一国民世論に逆行する農相発言」
- 2005.3.29 読売新聞社説「全頭検査見直しの遅すぎた結論」
- 2005.5.6 食品安全委員会は食品健康影響評価（我が国における牛海綿状脳症（BSE）対策について）の結果を厚生労働大臣及び農林水産大臣に通知。検査月齢の線引き（21か月以上）がもたらす人に対する食品健康影響（リスク）は、あったとしても非常に低いレベルの増加にとどまると判断されると記載。
- 2005.6.22 共同通信「米の姿勢は「どう喝的」 衆院 BSE 調査団」（訪米中の衆院農林水産委員会の調査団米農務省のペン次官らと会談したが、山岡団長らは「（米側の姿勢は）どう喝的だった」と早期輸入再開を迫る米国への不快感を口々に表明した。）
- 2005.6.25 全国消費者団体連絡会神田敏子事務局長はNHKの取材に答え「（安全性に）疑いがあれば輸入することになっても消費者として買うことはできない」と述べ、毎日新聞望月靖祥記者の取材に対し、「米国の検査体制などは日本に比べて不完全なので、（2頭目の発生は）予想通り」と述べた。
- 2005.6.26 読売新聞社説「米 BSE 2 頭目 輸入再開の議論は粛々と進めよ」

○2005.7.27 衆院農水委員会参考人として招致された品川森一食品安全委員会専門委員が昨年12月に同委員会の寺田雅昭委員長に辞表を提出したところ、「この先調査会に出なくてもいいから、籍だけは残しておいて欲しい」と言われたので、それ以来委員会には出席していないと証言。

和田正江参考人は、「つい最近まで、市場に出回っている牛肉は全頭検査を受けたものですから安全ですということを、行政もそれから業界も言い続けてきているんです。それが急に、全頭検査は科学的でないと言い始めるのはいかがなものでしょうか」と発言。

加藤一隆参考人は「全頭検査を消費者の牛肉に対する信頼を確保するために行うんだという形で評価をし、パニックが終了したならば一日も早く30カ月以上の検査に戻すべきであったということを主張してまいりました。しかし、若齢牛が発見され、米国産の牛肉のBSEが発見されて、見直しのタイミングを失った。しかし、それから思うと19カ月、なぜこんなに時間がかかったのでしょうか」と発言。

○2005.8.1 BSE検査対象を21か月齢以上に変更、都道府県負担で全頭検査継続

○2005.9.26 食の安全・監視市民委員会代表名で食品安全委員会担当大臣あてに、食品安全委員会リスクコミュニケーション専門調査会から唐木英明専門委員を罷免するよう要求が出された。理由は、1年以上前に米国食肉輸出連合会の冊子に協力したことで米国の代弁者となったということだった。

○2005.10.12 衆議院内閣委員会において民主党議員から唐木専門委員の罷免要求が出され、食品安全委員会寺田雅昭委員長は、「個人的な意見を述べたもの」として要求を拒否した。

○2005.12.8 食品安全委員会は「米国及びカナダ産牛肉等に係る食品健康影響評価」の結果を報告。リスク管理機関から提示された輸出プログラム（全頭からのSRM除去、20ヶ月齢以下の牛等）が遵守されるものと仮定した上で、米国・カナダの牛に由来する牛肉等と我が国の全年齢の牛に由来する牛肉等のリスクの差は非常に小さいと考えられるとしながらも、委員から出た反対論も記載。

○2005.12.12 米国から20か月齢以下の牛肉の輸入再開

<輸入再停止と再開、食品安全委員会専門委員の争い 2006年>

○2006.1.23 米国から輸入した子牛肉に脊柱の混入が確認され輸入再停止。米国ペン農務次官が来日、日米局長級会合を開催。次官の「BSEのリスクは自動車事故のリスクより低い」という発言にメディアが反発した。

○2006.1.23 米国訪問中の民主党BSE議員調査団がワシントンDCで記者会見し、山田正彦議員はタイソン・フーズの食肉加工工場で牛の脊髄が周囲の肉に飛び散り、洗浄も不十分と指摘し、輸入再開の条件である危険部位の除去が不十分と発表した。タイソン・フーズはこれを否定した。

○2006.4.4 "東京新聞「慎重派の6人辞任 米牛肉の食品安全委調査会」（辞任した品川森一前プリオン病研究センター長は「省庁が望む結論ありきの委員会で、やっつけられない。改選で議論に異議を唱える人がいなくなった」と話している。）

○2006.4.4 読売新聞「専門委員12人中6人が抗議?の辞任…食品安全委」（辞任した金子教授は「国民に食品安全委員会の審議について説明する場で、私自身が『米国などからの輸入再開については、国内規制の見直し同様、厳格に評価する』と説明していたのに、米国で特定危険部位の除去などが適正に行われるという前提づきの不十分な審議しかできなかった。吉川泰弘座長（東大教授）から再任を依頼されたが、責任を感じたので辞任した」と話している。）"

○2006.7.27 米国産牛肉の輸入再々開。一部消費者団体・マスコミ・学者が猛反発。

○2006.10.13 食品安全委員会がスイス連邦獣医局TSE調整官ダグマー・ハイム博士を招いてEFSA

と OIE における BSE リスク評価に関する意見交換と、公開パネル討論を開催

<全頭検査無用論の広がり 2007 年以後>

○2007.1.1 小澤義博著「牛海綿状脳症 (BSE) : 欧州と日本の現状分析と対策」(J. Vet. Med. Sci)において、改めて全頭検査は不要と主張。これに対して山内一也、品川森一両氏が検査はプリオン説に基づく科学的なものと反論。小澤氏が再反論した。

○2007.5.11 読売新聞社説「BSE 検査 国際基準に合わせる時が来た」

○2007.6.1 唐木英明著「全頭検査神話史」(日本獣医師会雑誌) 全頭検査の非科学性と危険部位除去の必要性を訴える

○2007.10.2 毎日新聞「記者の目」で小島正美記者が「BSE 全頭検査は税金の無駄」と主張。

○2008.4.1 韓国大統領に当選した李明博氏が訪米前に米国産牛肉の無条件輸入を米国と合意した。これに野党とメディアが猛反対した。

○2008.5.2 韓国で米国産牛肉輸入再開反対のキャンドル集会が行われ、大統領は謝罪し、米国事業者が30か月齢以下の骨なし牛肉のみを自主的に選択して輸出することで決着した。

○2009.6.5 参議院議員運営委員会で吉川泰弘氏の食品安全委員会委員就任の国会同意人事案を否決。理由は、吉川氏が食品安全委員会において米国産牛肉輸入再開につながる決定を行ったためとしている。

○2009.8.1 民主党がマニフェストに「全頭検査に対する国庫補助の復活」を掲げ、共産党も全頭検査の継続を政策に掲げた。

○2009.9.16 民主党鳩山政権発足

- | |
|--|
| <p>? 農水省は米側の全頭検査実施を望んでいたのか</p> <p>? 20 か月以下の米国産牛の輸入で決着した経緯</p> <p>? 輸入再開への日米政府、消費者団体、業界団体の方針と行動</p> <p>? 島村農水大臣の「全頭検査は世界の非常識発言」の真意と消費者団体の反発の意味</p> <p>? 読売新聞が輸入再開を強く支持した理由</p> <p>? 毎日新聞小島正美記者が全頭検査を批判した理由</p> <p>? 食品安全委員会プリオン調査会での意見の対立の理由</p> <p>? BSE 問題が吉川、小澤、唐木の個人攻撃に移った理由</p> <p>? BSE 問題に対する民主党政権の影響</p> |
|--|

<検証も反省もない忘却>

○2011.3.11 東日本大震災、福島第一原発事故

○2012.10.22 食品安全委員会「牛海綿状脳症 (BSE) 対策の見直しに係る食品健康影響評価」で「検査対象月齢に係る規制閾値が「20 か月齢」の場合と「30 か月齢」の場合のリスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と結論。

○2012.12.26 自民党安倍政権発足

○2013.2.1 米国、カナダ、フランス、オランダ産牛肉の輸入条件を30か月齢以下に緩和。

○2013.7.1 48 か月齢超の検査に変更、地方自治体の全月齢全頭検査は終了。

- | |
|-----------------------|
| <p>? BSE 問題の教訓は何か</p> |
|-----------------------|